

## 米国 個人消費は堅調さ維持(2007年1月個人消費・所得)

発表日：2007年3月1日(木)

～ PCEコアデフレーターは小幅加速 ～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

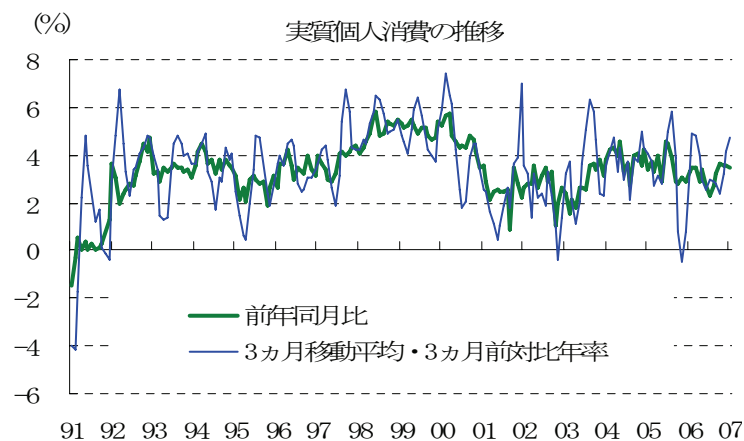
### 個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

	名目 (Current dollars)			実質 (Chained(1996)dollars)			貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	可処分所得	個人消費		
06/02	+0.5	+0.4	+0.5	+0.4	+0.4	▲0.3	
06/03	+0.5	+0.5	+0.5	+0.1	+0.1	▲0.4	
06/04	+0.1	▲0.0	+0.6	▲0.5	+0.1	▲1.0	
06/05	+0.1	+0.1	+0.7	▲0.2	+0.3	▲1.6	
06/06	+0.4	+0.4	+0.3	+0.3	+0.2	▲1.5	
06/07	+0.5	+0.6	+0.7	+0.3	+0.4	▲1.7	
06/08	+0.4	+0.5	+0.1	+0.2	▲0.1	▲1.5	
06/09	+0.5	+0.5	▲0.0	+0.8	+0.3	▲1.0	
06/10	+0.3	+0.2	+0.3	+0.5	+0.5	▲1.0	
06/11	+0.3	+0.3	+0.4	+0.3	+0.4	▲1.1	
06/12	+0.5	+0.5	+0.7	+0.1	+0.4	▲1.4	
07/01	+1.0	+0.8	+0.5	+0.5	+0.3	▲1.2	

### 実質個人消費は前月比+0.3%と堅調さ持続

2007年1月の実質個人消費は、前月比+0.3%（前月同+0.4%）と小幅減速した。サービス消費が加速したものの、耐久財消費、非耐久財消費が鈍化した。耐久財消費では、自動車が加速しが家具消費が鈍化した。

もともと、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+4.8%（前月+4.2%）と加速しており、個人消費のモメンタムは強まっている。雇用・所得の拡大、株高、エネルギー価格の鈍化等を背景に個人消費は堅調さを維持している。

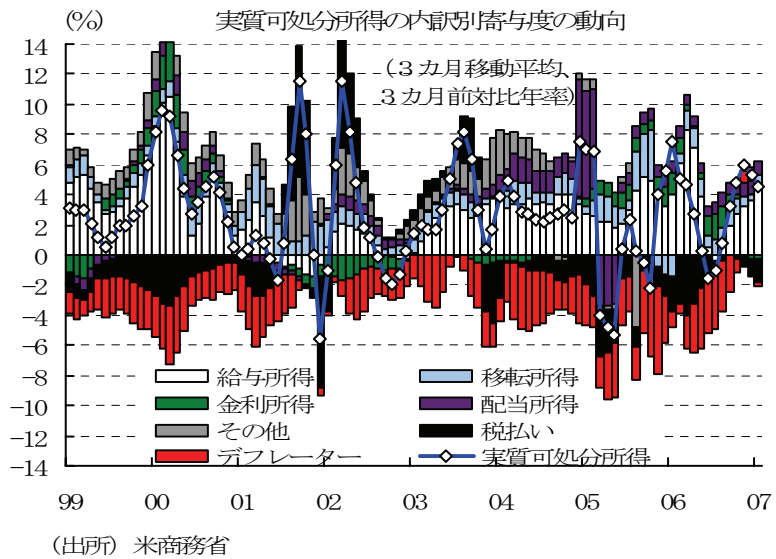


### 2007年1～3月期の 実質個人消費は前期比 年率+3%台半ばに

実質個人消費が2、3月に前月比で横ばいにとどまっても、2007年1～3月期の実質個人消費は前期比年率+2.9%となるが、良好な雇用・所得環境、株高等を背景に2、3月も緩やかながら増加すると予想され、2007年1～3月期の実質個人消費は前期比年率+3%台半ばと堅調さを維持する公算が大きい。

## 所得環境は良好

実質可処分所得は前月比で+0.5%と加速し、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+4.5%（前月同+5.3%）と高い伸びを維持した。また、所得の基調を決める給与所得は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+7.0%（前月同+5.7%）と高い伸びを維持しており、住宅関連からの資金調達額鈍化の影響を緩和している。

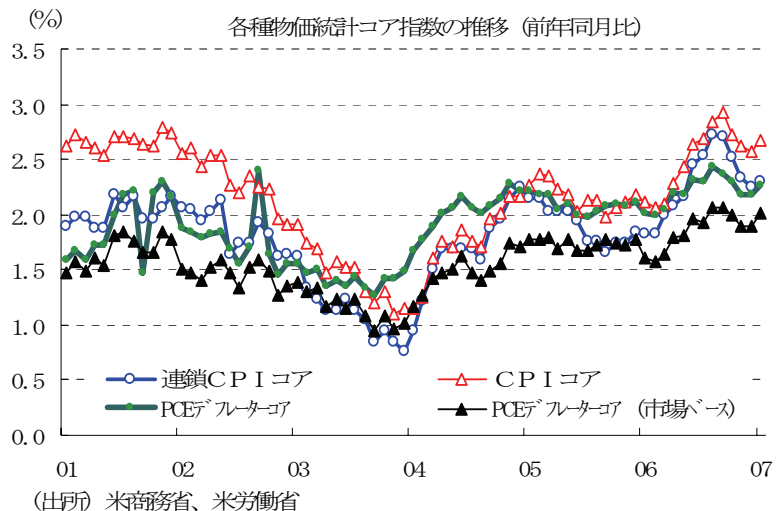


## PCEコアデフレーターは前月比+0.3%、前年同月比+2.3%と小幅加速

物価動向については、FRBが最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターが1月に前月比+0.25%（前月同+0.13%）、前年同月比+2.27%（前月同+2.18%）と小幅加速し、Fedが物価安定と考えているレンジ（前年同月比+1.0%～同+2.0%）の上限を超えている。

今後、価格競争が激しいなか財価格の低位安定が予想される。しかし、帰属家賃等のサービス価格の上昇を背景にPCEコアデフレーターは前月比+0.2%の伸びが続くとみられ、前年比では+2%を上回って推移すると見込まれる。加えて、景気は長期金利の低下等によって底固く推移すると見込まれ、非稼働資産（低い失業率、高い稼働率）の少ない状態が持続すると予想されることから、FRBは政策金利の据え置きを継続しよう。

なお、より実態を示す個人消費支出コアデフレーター（市場ベース）も前月比で+0.22%（前月同+0.11%）、前年同月比では+2.01%（同+1.89%）と前月と変わらずとなった。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。